

事業再評価シート

事業名	河川事業（大規模特定河川事業、総合流域防災事業（大淀川圏域））		
箇所名	一級河川大淀川水系小松川	市町村名	宮崎市

(上段は前回評価、下段は今回評価)

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	S61	H25 H30	H36 H36	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既設投資額 (百万円)	進捗率 (%)	
			事業費	用地
	9,500	6,176.0	65.0	99.2
	9,500	6,723.3	70.8	99.5
9,500 (800)	7,356.1 (430)	77.4 (53.8)	99.5	
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	
	再評価後5年経過		10.5	
	再評価後5年経過		10.7	

全体計画

小松川では、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。そのため、概ね50年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、大淀川合流点から3.6kmの区間について、昭和61年度から河川改修事業に着手している。事業計画として、下流から、河道掘削、護岸整備、橋梁架け替えによる整備を実施している。また、昭和62年度から平成3年度までの5ヶ年で直轄事業による排水機場の整備、平成6年度から平成7年度までの2ヶ年で直轄事業による放水路部樋門の整備、平成7年度から平成12年度の6ヶ年で床上浸水対策特別緊急事業により、上流部でも早期に浸水被害の解消を図るための大淀川への放水路を整備し、流域分割による改修を実施している。

※大淀川水系河川整備基本方針：平成15年2月4日策定
大淀川水系河川整備計画：平成18年3月22日策定

事業概要

概ね50年に1回程度発生する規模の洪水を安全に流下させることを整備目標に、大淀川合流点から3.6kmの区間について、主に河道掘削、護岸整備、橋梁架け替えによる整備を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の軽減効果を図る。

改修延長：L=3.6km
総事業費：9,500百万円
計画規模：58m³/s 大淀川合流地点（計画洪水規模：1/50）
事業内容：河道掘削、護岸整備、橋梁架け替え等

【交付金事業区間】

改修延長：L=3.1km
事業費：8,700百万円
事業内容：河道掘削、護岸整備、橋梁架替等

【補助事業区間】

改修延長：L=0.5km
事業費：800百万円
事業内容：河道掘削、護岸整備、橋梁架替等

事業目的

○対象事業の目的、必要性

小松川では、河道が狭く、流下能力が不足しているため、度々浸水被害が発生している。小松川流域は、人家や事業所などの資産が集中しており、浸水被害による損害が大きいことから、流域住民からも早期改修の強い要望がある。

○計画での位置付け

小松川の改修計画は、平成18年3月22日に策定した大淀川水系河川整備計画に位置づけられている。

○他事業との関連性・事業による効果

小松川を渡河する市道橋（第1出来床橋など）の改築工事を道路管理者（宮崎市）と連携して実施した。

○事業を継続する必要性

これまでの河川改修により、一定の治水安全度が確保されているものの、未改修の上流区間については依然として流下能力が低い箇所があり、浸水被害の発生するおそれが高いことから、河川改修を引き続き実施する必要がある。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

大淀川合流点から2.6km区間について、河道掘削や護岸整備、橋梁の架け替えの実施、及び放水路の整備により、流下能力の向上を図ってきており、一定の整備効果が発現されているところである。残る浸水エリアの解消を図るため、引き続き、未改修区間の整備を実施していく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

残る1km区間については、現在、詳細な設計を進めているところで、設計が完了次第、順次、河道掘削工事を進めていくこととしており、今後、順調に事業進捗が図られる見通しである。

○事業が長期化している理由

限られた予算の中で、甚大な浸水被害が発生した県内の他の河川を優先的に整備してきたため、小松川に重点的な投資を図ることができず、事業の完了年度が遅れていたところである。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

小松川流域は、市街地が形成されており人家や事業所などの資産が集中しているため、流域住民からも早期河川改修の強い要望がある。

○災害等の発生状況

昭和58年9月（台風10号）	床上浸水92戸、床下浸水367戸、浸水面積約58ha
平成 2年9月（台風20号）	床上浸水428戸、床下浸水445戸、浸水面積約9ha
平成 5年5～8月（梅雨、台風4～7号）	床上浸水71戸、床下浸水268戸、浸水面積約3.3ha
平成 7年9月（豪雨）	床上浸水104戸、床下浸水298戸、浸水面積約13.4ha
平成 8年7月（梅雨前線豪雨）	床上浸水7戸、床下浸水95戸、浸水面積約4.8ha
平成16年11月（豪雨）	床下浸水1戸、浸水面積約0.2ha

○環境保全に対する取り組み

河川縦断計画において、落差工が必要な箇所について、魚道付きの緩傾斜型落差工として、河川縦断の連続性を確保し、魚類等の生息範囲が限定されないように配慮している。
また、大淀川からの導水により水量を確保し、良好な河川環境の維持に努めている。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果（B/C）は、10.7である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、中・上流部において流下能力が低い箇所の解消を進めることで、浸水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト縮減

放水路整備による流域分割方法をとることで、既設護岸を活かした河川改修の実施が可能となり、工事費の低減や用地買収範囲の縮小によるコスト縮減が図られている。

代替案の可能性

小松川では、放水路による流域分割によって治水安全度の向上を図っており、既に放水路整備が完成し、流域分割機能を発揮している。

代替案として、調節池の設置等が考えられるが、人家や事業所等が集中しており、用地補償費の増加によるコストの増加を招くため、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図（管内図）

